

鉱物性燃料の輸入動向について

1. 鉱物性燃料¹は我が国の輸入において約20%のシェアを占める最大の輸入品目である(図1)。この背景としては、資源エネルギー庁(2025a)によると、2024年度の我が国のエネルギー自給率は16.4%と報告されており(図2)、国内エネルギー供給の8割以上が海外から調達される鉱物性燃料に依存していることが挙げられる。原油価格など鉱物性燃料の価格が高騰した場合であっても、エネルギーは生活や経済活動に不可欠であり、再生可能エネルギーなどの代替手段へ切り替えることも短期的には困難である。そのため、輸入量の調整には限界があり、結果として価格変動を受け入れ、国内の経済活動に応じて輸入せざるを得ない側面がある。こうしたことから、鉱物性燃料の輸入数量の動向は、我が国経済の動向をみる上で非常に重要である。そこで、鉱物性燃料の輸入動向について、足下で確認できる特徴にも触れながら分析していく。

図1 鉱物性燃料の輸入構成比(2025年、%)

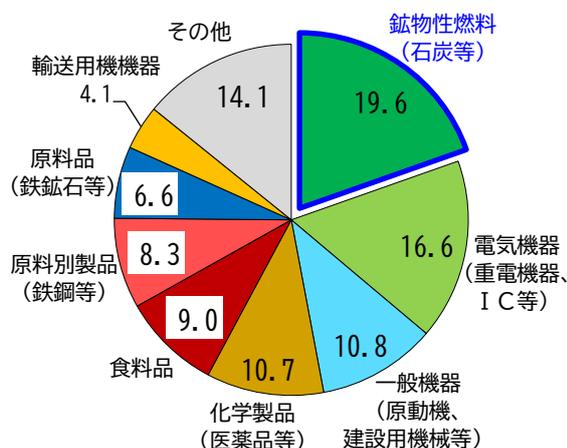
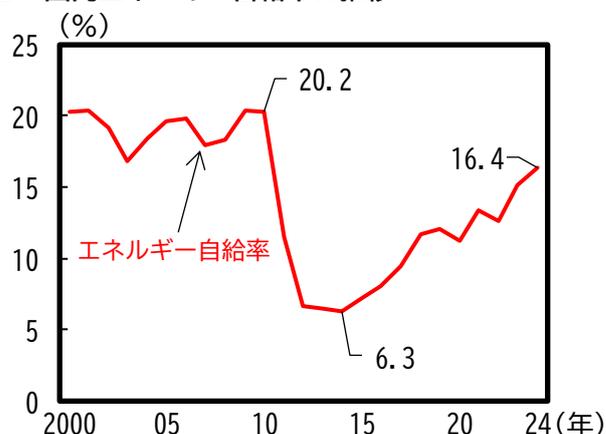


図2 国内エネルギー自給率の推移



2. 鉱物性燃料の代表的な品目としては、石炭、原油及び粗油、液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)が挙げられる。各品目の輸入構成比をみると、原油及び粗油が最大の割合を占めており、次いで液化天然ガス、石炭と続いている(図3)。また、2000年以降の数量指数をみると、2014年頃から全体的に減少していき、2024年頃から足下にかけてはおおむね横ばいで推移している(図4)。併せて国内エネルギー産出も確認すると、2013年から太陽・風力によるエネルギー生産量が増加していることから、鉱物性燃料からのエネルギーシフトが進んでいることがうかがえる(矢部(2024))。また、東日本大震災による全国の原子力発電所の停止により、2011年から急激に落ち込んでいた原子力によるエネルギー産出も、2015年から緩やかに回復している²(図5)。なお、資源エネルギー庁(2025b)によると、2040年度は火力による発電量を3~4割程度とし、再生可能エネルギーによる発電量を4~5割程度と見通している。このことから、今後もエネルギーシフトが進展し、鉱物性燃料の輸入は徐々に低下していくことが見込まれる。

¹ 原油や天然ガス等、いわゆる化石燃料を指す。

² 原子力発電に必要な核燃料は輸入されているものだが、国際エネルギー機関は、原子力発電を国産エネルギーとして1次エネルギー自給率に含めており、我が国でも準国産エネルギーとして位置づけているため、ここでは原子力発電を国内エネルギー産出としてカウントしている(資源エネルギー庁(2022))。

図3 鉱物性燃料の品目別構成比 (2025年、%)

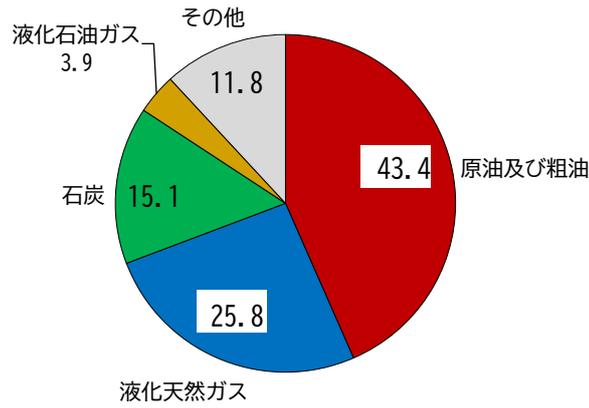


図4 鉱物性燃料の品目別輸入推移
(2020年=100、3か月移動平均)

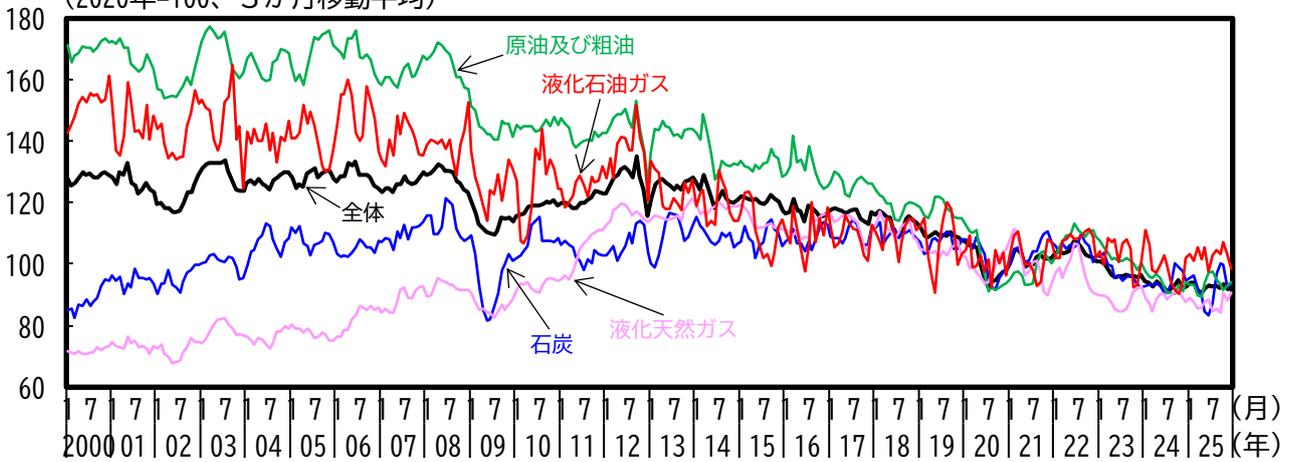
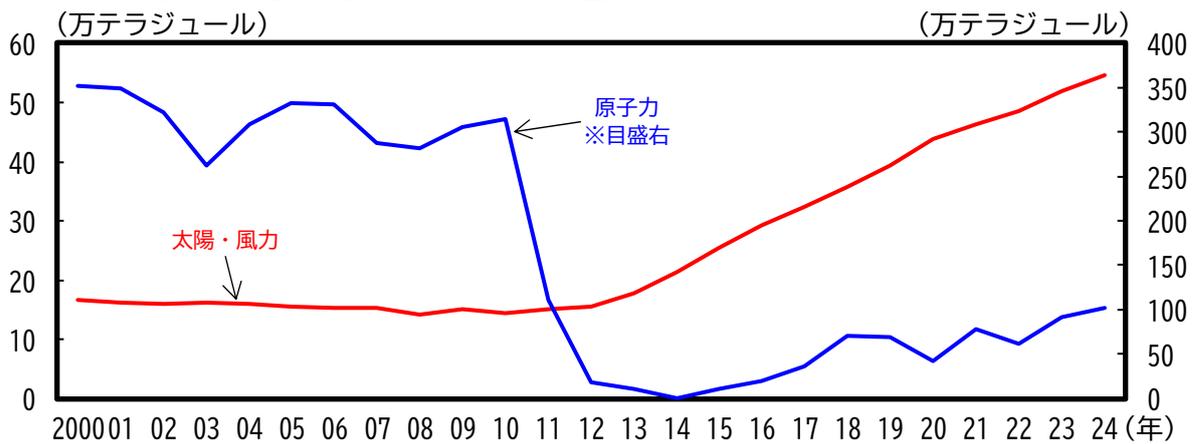


図5 太陽・風力・原子力による、国内エネルギー産出の推移
(万テラジュール)



3. 各品目について、我が国が輸入を行っている国別の構成比も確認しておこう。まず原油及び粗油では、アラブ首長国連合 (UAE)、サウジアラビア、クウェートと続いており、地域別にみると中東からの構成比が 94.1%と非常に高く³、中東依存の状態となっている (図6 (1))。液化天然ガス (LNG) は、オ

³ 中東からの構成比は 2024 年では 95.9%に達し、1960 年以降の統計において過去最大の構成比となっていた。

ーオーストラリア及びマレーシアで全体の約半数を占めている（図6（2））。米国の構成比は7.1%であるが、日米共同声明（2025年9月4日発出）⁴において液化天然ガスを含む米国産エネルギーの購入について明記されていることに加えて、一部の電力事業者においては液化天然ガスの米国からの調達を新たに開始しようとする動きもみられる。これらの動きを踏まえると、今後、米国の構成比が上昇していく可能性がある。石炭は、オーストラリアが構成比の約7割を占めている（図6（3））。オーストラリア産の石炭は主に、水分が少なく発熱量の高い高品位炭とされており、我が国の石炭火力発電設備も高品位炭を前提とした仕様となっている⁵。他方で、低品位炭の活用や発電効率向上を可能とする技術として、石炭ガス化複合発電（IGCC）⁶および石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）⁷方式がある。IGCCは一部で商用化が実現している一方、IGFCは実証段階にある（梶谷ほか（2023））。これらの方式は従来の石炭火力と比較してCO₂排出量の低減などの環境特性が期待されるため、資源エネルギー庁（2025b）においても脱炭素化を見据えて技術開発を推進する旨が明記されている。低品位炭の活用が進展した場合、石炭調達先の構成比にも一定の変化が生じる可能性がある。液化石油ガス（LPG）は、米国が最大の輸入先であり、2017年以降から半数を超える構成比となっていたが、近年はさらに伸びて、構成比の約8割を占める（図6（4））。月次で確認してみると（図7）、2025年6月以降は米国の構成比が9割を超えており、輸入のほぼ全量を米国から調達するようになってきていることがわかる。要因の一つとして考えられるのは、価格である。カナダやオーストラリアを含めて2025年からの構成比と単価の推移を確認してみると、主にカナダからの輸入が米国に置き換えられているが、2025年6月以降、米国産LPGの単価が最も安価であることがわかる。報道⁸によると、中国が2025年4月4日に米国に対する報復関税を発表して以降、中国の調達先が米国から中東に変わり、米国産のLPGの需要減・価格下落を招くなど、世界のLPG市場に影響していた可能性がある。なお、その他地域のLPG単価に関しても、米国産に連動する形で2025年4月、5月と低下している。

4. ここまで、鉱物性燃料の輸入動向について、全体の輸入構成比、国内エネルギー産出との関係、各品目における特徴を確認してきた。先述の通り、我が国のエネルギー供給は海外の鉱物性燃料に依存している状態であり、外部要因による影響も受けやすい。こうした現状も踏まえ、引き続き動向を分析していくことが重要である。

⁴ 「2025年7月22日の日米間の枠組み合意についての共同声明」（2026年2月17日閲覧）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff_measures/houmon/pdf/250905kyodoseimeii.pdf

⁵ 一般社団法人日本電気協会新聞部（2025年）「石炭供給、増す不安／豪州産の採算悪化、運搬船の老朽化も」（2026年2月17日閲覧）

<https://www.denkishimbun.com/sp/398687>

⁶ 石炭を空気や酸素（ガス化剤）でガス化し、気体燃料に転換する。ガスタービン、排熱回収ボイラ、蒸気タービンおよび発電機からなる。

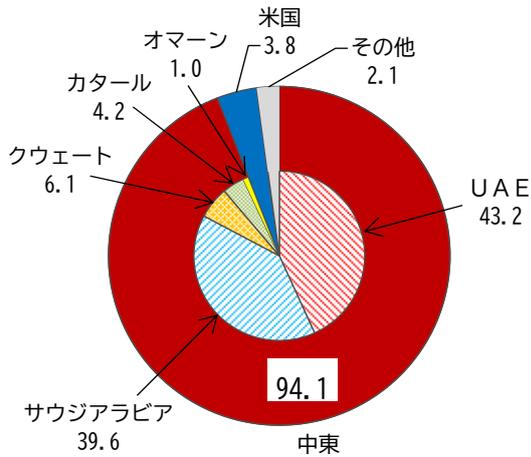
⁷ IGCCの構造に加え、ガスタービン燃焼の前に、燃料電池でも発電する。

⁸ Reuters「世界のLPG市場、米高関税で激変 勝ち組はアジア勢か」（2026年2月17日閲覧）

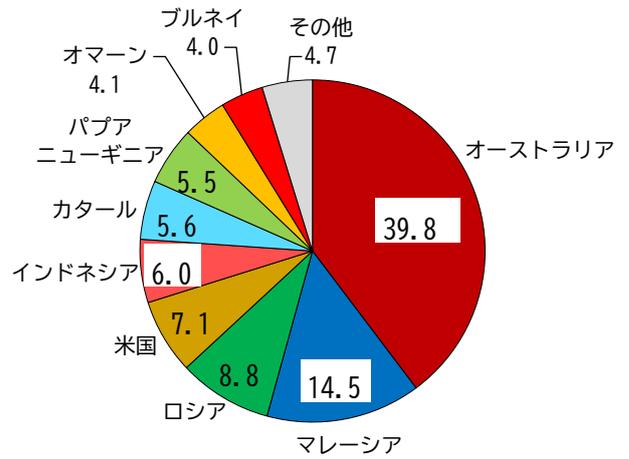
<https://jp.reuters.com/markets/oil/FN7LW3CU4BLWRALQT6EDXPAB64-2025-04-25/>

図6 品目別、国別構成比（2025年、%）

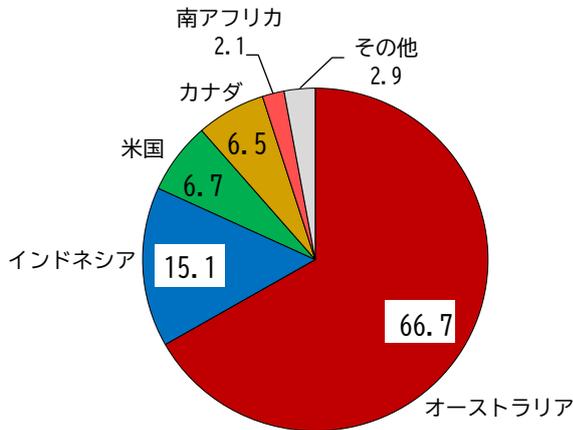
(1) 原油及び粗油



(2) 液化天然ガス



(3) 石炭



(4) 液化石油ガス

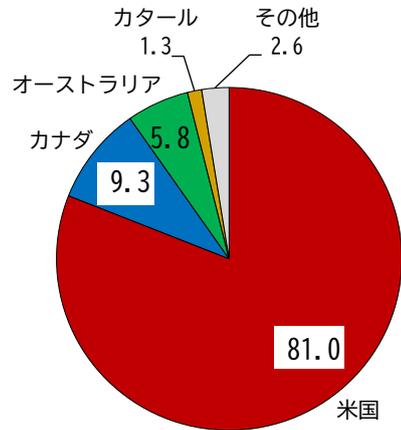
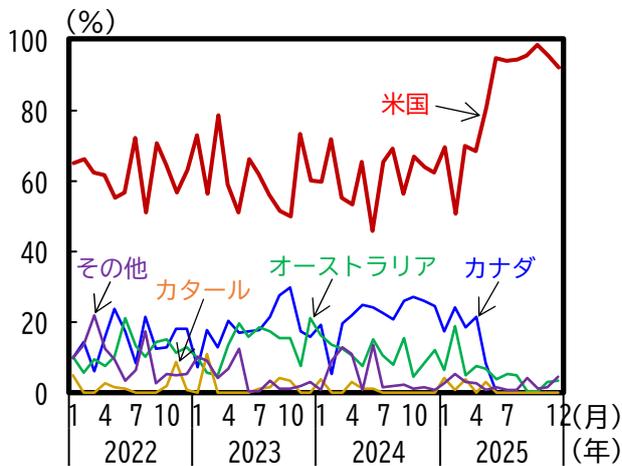
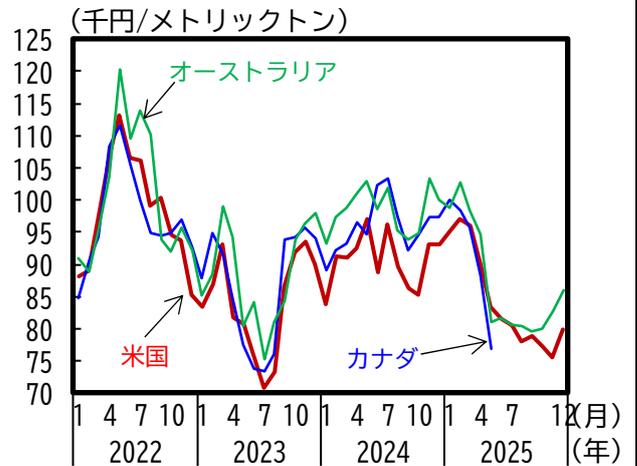


図7 液化石油ガス（LPG）の輸入推移

(1) 輸入国別構成比推移



(2) 輸入国別単価推移



(備考)

1. 図1、図3～4、図6～7は、財務省「貿易統計」より作成。図4は内閣府による季節調整値。
2. 図2、図5は、国際エネルギー機関より作成。テラジュール (TJ) はエネルギーを表す単位ジュール (J) の、10の12乗倍。
3. 原子力燃料は、長時間使用が可能であり、リサイクルも可能なため準国産エネルギーとして扱われる。
4. 図7のカナダのデータは、6月以降は輸入がないため欠損している。

(参考文献)

梶谷史朗、中村郷平、梅本賢(2023)「石炭ガス化複合発電 (IGCC および IGFC) の開発と今後の展望」えねるみくす No.102 pp.364-369

資源エネルギー庁(2022)「今後の原子力政策について」

資源エネルギー庁(2025a)「2024年度エネルギー需給実績(速報)参考資料」

資源エネルギー庁(2025b)「第7次エネルギー基本計画」

矢部将大(2024)「鉱物性燃料の輸入減少の背景について」今週の指標 No.1346 内閣府

担当：内閣府 政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(総括担当) 付

廣井 智之 (直通 03-6257-1569)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。